5産労農水第1742号

東京海区漁業調整委員会

漁業法（昭和24年法律第267号）第16条第1項の規定に基づき特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に係る令和6管理年度における知事管理漁獲可能量を別紙のとおり定めることについて、同条第2項の規定に基づき貴委員会の意見を求めます。

令和6年1月22日

東京都知事 小池 百合子
(公印省略)

(別紙)

令和6管理年度における東京都のくろまぐろ(小型魚)及びくろまぐろ(大型魚)に係る知事管理漁獲可能量の設定

第1 くろまぐろ(小型魚)

知事管理区分	知事管理漁獲可能量
東京都大島地区くろまぐろ(小型魚)漁船等漁業	4.8トン
東京都三宅地区くろまぐろ(小型魚)漁船等漁業	3.6トン
東京都八丈地区くろまぐろ(小型魚)漁船等漁業	3.6トン
東京都小笠原地区くろまぐろ(小型魚)漁船等漁業	0.1トン
東京都くろまぐろ(小型魚)定置漁業	0.5トン
留保枠	1.0トン
計	13.6トン

第2 くろまぐろ(大型魚)

知事管理区分	知事管理漁獲可能量
東京都大島地区くろまぐろ(大型魚)漁船等漁業	4.8トン
東京都三宅地区くろまぐろ(大型魚)漁船等漁業	4.8トン
東京都八丈地区くろまぐろ(大型魚)漁船等漁業	4.8トン
東京都小笠原地区くろまぐろ(大型魚)漁船等漁業	2.0トン
東京都くろまぐろ(大型魚)定置漁業	0.5トン
留保枠	1.5トン
計	18.4トン

東京都知事 殿

農林水産大臣 坂本 哲志

くろまぐろに関する令和 6 管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分の通知

くろまぐろに関する令和 6 管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分について、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、下記の表のとおり都道府県別漁獲可能量を定めたので、同条第 4 項の規定に基づき、通知いたします。

記

(表) くろまぐろに関する令和 6 管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分

特定水産資源	定めた都道府県別漁獲可能量 (東京都分)
くろまぐろ (小型魚)	13.6 トン
くろまぐろ (大型魚)	18.4 トン